



# 平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイイトSDホールディングス  
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	157,326	8.6	7,451	12.1	7,652	8.9	4,700	12.3
26年5月期第3四半期	144,838	7.4	6,647	△11.6	7,025	△9.6	4,183	△9.8

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 4,700百万円 (12.3%) 26年5月期第3四半期 4,182百万円 (△9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	216.66	—
26年5月期第3四半期	187.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	79,551	44,151	55.5
26年5月期	81,140	45,125	55.6

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 44,151百万円 26年5月期 45,125百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	28.00	—	30.00	58.00
27年5月期	—	30.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	32.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,200	9.5	10,245	13.7	10,500	10.9	6,100	5.5	273.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	22,273,114 株	26年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	1,200,128 株	26年5月期	128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	21,692,766 株	26年5月期3Q	22,273,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安、株高から緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費につきましては、実質賃金の伸び悩みや消費税増税に対する節約志向などから、依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期からの新規出店による店舗数の増加や、改装による既存店舗の活性化により増収となりましたが消費税増税による消費低迷や天候不順により計画を下回りました。利益面では新規出店など投資コストが増加した一方、粗利益の改善、経費の見直しなどにより増益となりました。

新規出店につきましては、23店舗の出店を行いました。一方で経営効率化の観点及びスクラップアンドビルドなどにより6店舗の閉鎖を行いました。

#### <調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」を実施しております。連携施設数につきましては66施設（前期末比7施設増）に拡大いたしました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局2店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局16店舗を開業いたしました。

#### <有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その環境は変わりつつあります。これに対し料金体系の柔軟化を実施し、レクリエーションの充実などサービスの向上を図っております。

#### <デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、歩行トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規開設につきましては、5施設を開業いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では436店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局27店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局104店舗の合計131店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高157,326百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は7,451百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は7,652百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は4,700百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は79,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,589百万円

減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が384百万円、譲渡性預金の払戻しにより有価証券が4,000百万円減少した一方で、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が1,240百万円、商品が881百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は35,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて615百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が436百万円、未払法人税等が294百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は44,151百万円となり、前連結会計年度末に比べて973百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の取得により4,392百万円、配当金支払により1,300百万円減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減したことによる増加額18百万円、四半期純利益4,700百万円を計上したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年7月8日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,355	9,971
売掛金	3,451	3,547
有価証券	9,000	5,000
商品	18,222	19,103
その他	5,860	5,835
流動資産合計	46,889	43,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,341	9,258
土地	3,913	3,913
その他(純額)	3,274	3,598
有形固定資産合計	15,529	16,770
無形固定資産		
のれん	349	321
その他	354	350
無形固定資産合計	703	671
投資その他の資産		
長期貸付金	7,082	7,400
敷金及び保証金	7,007	7,272
その他	3,983	4,112
貸倒引当金	△55	△133
投資その他の資産合計	18,017	18,651
固定資産合計	34,250	36,093
資産合計	81,140	79,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,520	25,084
未払法人税等	1,432	1,137
賞与引当金	166	733
役員賞与引当金	97	91
ポイント引当金	1,720	2,300
店舗閉鎖損失引当金	2	7
その他	4,911	3,785
流動負債合計	33,850	33,140
固定負債		
退職給付に係る負債	557	680
転貸損失引当金	-	62
その他	1,606	1,517
固定負債合計	2,164	2,259
負債合計	36,015	35,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	43,211	46,629
自己株式	△0	△4,392

株主資本合計	45,145	44,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	10
退職給付に係る調整累計額	△27	△31
その他の包括利益累計額合計	△20	△20
純資産合計	45,125	44,151
負債純資産合計	81,140	79,551



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	144,838	157,326
売上原価	106,834	115,473
売上総利益	38,003	41,853
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,670	2,300
給料及び手当	11,587	12,740
賞与引当金繰入額	646	694
役員賞与引当金繰入額	82	86
退職給付費用	165	176
減価償却費	1,597	1,971
地代家賃	6,393	7,072
その他	9,213	9,359
販売費及び一般管理費合計	31,356	34,402
営業利益	6,647	7,451
営業外収益		
受取利息	100	101
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	63	-
固定資産受贈益	80	77
負ののれん償却額	59	-
その他	78	104
営業外収益合計	384	284
営業外費用		
支払利息	3	1
貸倒引当金繰入額	-	77
その他	2	4
営業外費用合計	6	83
経常利益	7,025	7,652
特別利益		
固定資産受贈益	17	-
補助金収入	14	12
その他	0	0
特別利益合計	32	12
特別損失		
減損損失	-	17
店舗閉鎖損失	82	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7
転貸損失引当金繰入額	-	62
固定資産除却損	5	3
固定資産圧縮損	14	12
その他	3	3
特別損失合計	106	112
税金等調整前四半期純利益	6,951	7,552
法人税等	2,767	2,852
少数株主損益調整前四半期純利益	4,183	4,700
四半期純利益	4,183	4,700

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,183	4,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
退職給付に係る調整額	-	△4
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	4,182	4,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,182	4,700
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において4,392百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

## ①事業別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	26,373	104.2
化粧品	23,411	102.6
食料品	59,244	112.5
日用雑貨品	27,772	104.9
その他	9,510	105.1
小計	146,312	107.3
調剤薬局事業	9,846	132.1
有料老人ホーム事業	447	97.9
デイサービス事業	720	122.4
合計	157,326	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	88,820	61.3	95,250	60.5
東京都	21,030	14.5	24,403	15.6
静岡県	20,335	14.0	21,113	13.4
千葉県	6,444	4.4	7,451	4.7
その他	8,207	5.8	9,108	5.8
合計	144,838	100.0	157,326	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	16,308	104.5
化粧品	15,116	101.9
食料品	49,987	110.9
日用雑貨品	20,198	104.3
その他	7,258	106.6
小計	108,869	107.1
調剤薬局事業	6,316	130.3
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	115,186	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。